



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,343	9.2	665	△25.2	649	△35.5	2,473	149.8
29年3月期第3四半期	30,509	1.9	890	128.1	1,007	193.7	990	478.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,705百万円 (132.5%) 29年3月期第3四半期 1,163百万円 (412.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1,201.42	—
29年3月期第3四半期	480.83	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	36,074	11,464	32.0	5,609.34
29年3月期	29,791	8,593	29.1	4,205.05

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,547百万円 29年3月期 8,657百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.3	1,100	△4.2	1,000	△14.4	2,600	144.4	1,262.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）九州建設株式会社

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,207,285株	29年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	148,729株	29年3月期	148,388株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	2,058,855株	29年3月期3Q	2,059,100株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 6円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 126円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
受注の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復や国内設備投資の増加等により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も持ち直しており、景気は回復基調にあります。一方で、東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明感を増しています。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が33,343百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益665百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益649百万円（前年同四半期比35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,473百万円（前年同四半期比149.8%増）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,283百万円増加し36,074百万円となりました。

負債につきましても、主に連結子会社の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,411百万円増加し24,610百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,871百万円増加し、11,464百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回（平成29年11月10日）の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,932	8,559,336
受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	12,446,616
販売用不動産	143,067	142,719
未成工事支出金	265,497	1,130,355
商品及び製品	2,689	—
材料貯蔵品	5,663	23,465
繰延税金資産	164,337	196,201
その他	1,041,754	1,587,372
貸倒引当金	△62,946	△32,829
流動資産合計	22,292,637	24,053,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,086,910	1,539,008
機械装置及び運搬具（純額）	32,412	60,104
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,678	43,588
土地	4,019,559	7,213,697
建設仮勘定	5,000	—
その他（純額）	10,351	14,261
有形固定資産合計	5,179,911	8,870,660
無形固定資産		
その他	51,641	56,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631,150	2,455,920
長期貸付金	331,286	368,893
繰延税金資産	76,538	53,843
長期未収入金	234,686	260,100
破産更生債権等	8,081	123,040
その他	205,593	218,609
貸倒引当金	△220,053	△386,401
投資その他の資産合計	2,267,284	3,094,007
固定資産合計	7,498,837	12,021,460
資産合計	29,791,474	36,074,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,380,449	8,615,388
電子記録債務	2,009,665	1,621,777
短期借入金	2,775,715	2,415,182
1年内償還予定の社債	115,000	259,000
未払法人税等	464,313	176,832
未成工事受入金	2,338,222	4,357,480
完成工事補償引当金	99,486	115,680
工事損失引当金	86,047	51,395
賞与引当金	177,039	126,529
その他	1,385,502	1,060,114
流動負債合計	17,831,442	18,799,381
固定負債		
社債	90,000	888,500
長期借入金	2,612,159	2,932,882
繰延税金負債	6,951	1,060,997
再評価に係る繰延税金負債	88,504	88,504
役員退職慰労引当金	—	37,563
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	426,709	514,323
資産除去債務	24,685	31,570
その他	115,376	253,953
固定負債合計	3,366,779	5,810,688
負債合計	21,198,222	24,610,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,684,353	3,067,033
利益剰余金	3,989,323	6,306,355
自己株式	△164,912	△165,844
株主資本合計	8,876,797	11,575,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,233	464,027
土地再評価差額金	△490,784	△490,784
為替換算調整勘定	3,610	5,732
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△7,420
その他の包括利益累計額合計	△219,160	△28,443
非支配株主持分	△64,385	△82,506
純資産合計	8,593,252	11,464,627
負債純資産合計	29,791,474	36,074,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,509,599	33,343,899
売上原価	27,834,838	30,266,894
売上総利益	2,674,761	3,077,004
販売費及び一般管理費	1,783,808	2,411,443
営業利益	890,952	665,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,428	44,561
為替差益	204,780	40,296
その他	28,114	34,308
営業外収益合計	269,324	119,166
営業外費用		
支払利息	60,796	47,667
貸倒引当金繰入額	28,132	53,965
その他	63,448	33,575
営業外費用合計	152,377	135,208
経常利益	1,007,899	649,519
特別利益		
固定資産売却益	818,195	19,738
負ののれん発生益	—	2,037,324
その他	4,670	85,908
特別利益合計	822,865	2,142,971
特別損失		
固定資産除売却損	4,340	554
減損損失	296,918	—
特別損失合計	301,258	554
税金等調整前四半期純利益	1,529,506	2,791,935
法人税等	524,924	284,092
四半期純利益	1,004,581	2,507,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,509	34,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	990,072	2,473,547

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,004,581	2,507,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,516	199,624
土地再評価差額金	47,179	—
為替換算調整勘定	△12,850	4,272
退職給付に係る調整額	243	△6,199
その他の包括利益合計	159,088	197,697
四半期包括利益	1,163,669	2,705,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,484	2,664,264
非支配株主に係る四半期包括利益	8,184	41,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、九州建設株式会社を連結子会社としております。この結果、特別利益として負ののれん発生益2,037,324千円を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が2,317,031千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,306,355千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、九州建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結損益計算書の特別利益（負ののれん発生益）等の増加であります。なお、九州建設株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

受注の状況（連結）

（1）受注高

	受注高	
平成30年3月期第3四半期	36,793 百万円	13.0 %
平成29年3月期第3四半期	32,554 百万円	0.7 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

（参考）受注実績内訳

区分			平成29年3月期 第3四半期		平成30年3月期 第3四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	9,086	(27.9)	7,137	(19.4)	△1,949	△21.4
		民間	2,802	(8.6)	2,565	(7.0)	△236	△8.4
		計	11,889	(36.5)	9,702	(26.4)	△2,186	△18.3
	建築	官公庁	994	(3.1)	4,799	(13.0)	3,804	382.3
		民間	19,669	(60.4)	22,291	(60.6)	2,621	13.3
		計	20,664	(63.5)	27,090	(73.6)	6,425	31.0
	合計	官公庁	10,081	(31.0)	11,936	(32.4)	1,854	18.3
		民間	22,472	(69.0)	24,857	(67.6)	2,385	10.6
		計	32,554	(100.0)	36,793	(100.0)	4,239	13.0

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率であります。

（2）受注予想

	受注高	
平成30年3月期予想	53,000 百万円	20.3 %
平成29年3月期実績	44,059 百万円	3.6 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率であります。